



令和5年(ワ)第 号 不当勧誘差止等請求事件  
原告 特定非営利活動法人消費者支援ネット北海道  
被告 株式会社FLLW

### 証 拠 説 明 書

令和5年11月6日

札幌地方裁判所 御中

原告訴訟代理人弁護士 山 田 光 洋



号証	標目 (原本・写しの別)		作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
甲1	履歴事項全部証明書	原	R5.10.24	札幌法務局登記官	原告が平成20年4月22日に設立された特定非営利活動法人であること。 ※ 原本は資格証明書として御庁に提出済みである。	
甲2	適格消費者団体として認定をした旨の通知書	原	H22.2.26	消費者庁長官	原告が内閣総理大臣から平成22年2月26日付けで適格消費者団体として認定を受けたこと。	
甲3 の1	適格消費者団体の認定の有効期間を更新した旨の通知書	原	H25.2.22	消費者庁長官	原告が内閣総理大臣から平成25年2月22日付けで適格消費者団体としての認定の有効期間につき更新を受けたこと。	
甲3 の2	適格消費者団体の認定の有効期間を更新した旨の通知書	原	H28.2.16	消費者庁長官	原告が内閣総理大臣から平成28年2月16日付けで適格消費者団体としての認定の有効期間につき更新を受けたこと。	
甲3 の3	適格消費者団体の認定の有効期間を更新した旨の通知書	原	H31.2.21	消費者庁長官	・原告が内閣総理大臣から平成31年2月20日付けで適格消費者団体としての認定の有効期間につき更新を受けたこと。 ・原告が提訴時点で適格消費者団体であること。	
甲4	履歴事項全部証明書	原	R5.10.26	東京法務局渋谷出張所登記官	被告は、本社所在地が東京都渋谷区にあること。 ※ 原本は資格証明書として御庁に提出済みである。	

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
甲5	チラシ	写	2022年	被告	被告が、不特定多数の者に対し、火災保険請求サポート業務委託契約の締結につき勧誘するに際し、「無料調査0円」と記載されたチラシを配布していること
甲6	保険金請求サポート業務委託契約書	写	2022年	被告	被告が、火災保険請求サポート業務委託契約を締結するに際して、不特定かつ多数の消費者との間で使用している契約書式
甲7 の1	差止請求書（内容証明郵便）	原	R5. 10. 12	原告	原告は被告に対して令和5年10月12日付けで消費者契約法41条1項所定の事前の差止請求を訴外で実施したこと。
甲7 の2	郵便物等配達証明書	原	R5. 10. 16	日本郵便株式会社	甲7の1と同一文面の書面が令和5年10月16日に被告に到達したこと。
甲8	申入書	写	R5. 3. 13	原告	原告が令和5年3月13日、被告に対して、被告が用いているチラシ（甲5）及び契約書式（甲6）に対して、本訴訟とほぼ同一の内容で申入れを行ったこと。
甲9	申入れに対する回答の お願い	写	R5. 5. 9	原告	被告に対する申入書（甲8）に対する回答がないため、原告が再度、回答するよう、申し入れを行ったこと。